

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	355	人権・同和派遣研修経費	会計	01	一般会計	
基本	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	03	民生費	
策			項	03	同和行政費	
			目	01	同和行政総務費	
細目	101	同和行政経費	細目	101	同和行政経費	
細々目	03	人権・同和派遣研修経費	細々目	03	人権・同和派遣研修経費	
基本計画該当		147	行革大綱の重点事項番号		5	
担当部課	コード	010300		評価者	山下 章光	
	名称	総務部 職員課		氏名	山下 章光	
				連絡先	22 - 9605 (内線) 2344	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市の職員 (対象件数 1479)	幅広い情報収集が可能となるとともに、意見交換等を通して自己研鑽が進むこととなり、各種団体との協働を発展させることとなる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容	派遣した大会集会 リパティ大阪視察研修 上同研定期総会 伊賀地区同和教育協議会定期総会 人権フェスティバル 三重県人教研究会 部落解放人権セミナー 上野同和教育研究協議会研究大会 部落解放研究全国集会 三重県人権同和教育研究大会 同和教育研究協議会連続講座 全国人権同和教育研究大会 人権を考える市民の集い 伊賀地区人権教育指導者研修講座 人権行政推進事業ミニ人権大学 人権啓発研究集会 部落解放研究三重県集会 広域人権フォーラム伊賀
状況変化等	公務員としての自覚に基づき自発的に取組もうとする意識を高めるために各種大会に積極的に参加することで、職員の能力開発と市民との対話を進めるべく派遣研修を行ってきたが、この派遣研修については各支所の独自性も勘案し支所予算に位置付けてきたものを新たに市の同和行政経費に集約し全市的な調整も可能な予算組みとした。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
派遣研修参加人員	人	目標 902 実績 902	目標 1000 実績 1090	1000	1000
派遣研修派遣回数	回	目標 16 実績 16	目標 20 実績 18	20	20
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
派遣研修参加者数	多様な啓発集会等へ参加し人権・同和に対する研鑽を積むことは有効であり、一部に偏らず幅広く参加者を確保するということから参加者数はその指標となりうる。	人	目標 - 実績 902	目標 1000 実績 1090	1000	1000
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権・同和派遣研修は、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例に基づく市の施策の一環であり、先ごろ策定された人権施策総合計画の理念からもその必要性は最高位に位置づけられるべきものである。
有効性	3	直接的な効果を直ちに測定することが難しい事業であるが、人権意識の高揚のため学習する機会が与えられる。
達成度	3	予定された人員の参加については概ね達成できたところである。
効率性	3	大会等への参加方法が統一されていない面があるものの、現行の手法は合理的であると考えられるところである。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	計画通りに事業を進めることが適当であるが、職員の自主的な参加の促進と、遠隔地での大会等への参加方法に関して検討の余地がある。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	旅費			881	旅費			2,360	旅費			3,150	旅費			3,150	旅費			3,150	旅費			3,150
		需用費			55	需用費			283	需用費			215	需用費			215	需用費			215	需用費			215
工事	⇔	負担金、補助及び交付金			161	使用料及び賃借料			532	使用料及び賃借料			897	使用料及び賃借料			897	使用料及び賃借料			897	使用料及び賃借料			897
		負担金、補助及び交付金				負担金、補助及び交付金			234	負担金、補助及び交付金			428	負担金、補助及び交付金			428	負担金、補助及び交付金			428	負担金、補助及び交付金			428
進捗率(%)		事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)							
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)		4,697				7,009				8,290				8,290				8,290							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,097	3,409	4,690	4,690	4,690
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
一般財源	1,097	3,409	4,690	4,690	4,690
計	1,097	3,409	4,690	4,690	4,690
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				